

案件概要書

2025 年 2 月 25 日

1. 基本情報

- (1) 国名：カンボジア王国（以下、「カンボジア」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：コンポンチャム州（約 90 万人）
- (3) 案件名：コンポンチャム州における教員養成大学設立計画
(The Project for Establishing a Teacher Education College in Kampong Cham Province)
- (4) 計画の要約：本計画は、コンポンチャム州において教員養成校を 4 年制教員養成大学として設立するために必要な教育施設・各教科機材を整備することにより、初等教育に従事する教員の能力向上を図り、もってカンボジアにおける基礎教育の質の向上に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

カンボジアは、メコン地域の中心に位置し、地域の連結性と域内の格差是正の鍵を握る国として重要である。我が国はカンボジア内戦後の和平・復興・開発への貢献や活発な要人往来、国際場裡での協力等を通じ、カンボジアとの関係を強化してきた。2023 年 1 月には、両国関係が「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げされ、また我が国が提唱する「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP) についてカンボジアは ASEAN 諸国の中でも最初に支持を表明するなど、地域・国際場裡の課題に関しても一層緊密に連携・協力していくこととしている。

カンボジア政府は「第一次五角形戦略」において、人的資本開発を第一の優先事項に位置づけており、フン・マネット首相自ら数々の演説の場において、2028 年までの教育分野における改革に言及している。中でも教員養成の大学化は教育改革における重要な柱に位置付けられており、2024 年 7 月、プノンペン教員養成大学卒業式に臨席したフン・マネット首相は挨拶の中で、教員養成校改革に注力していることを強調し、さらに、ナロン副首相は本事業で整備予定の教員養成校の大学化に言及した。

我が国は、対カンボジア国別開発協力方針（2024 年 4 月）において、「持続可能で公平な成長の実現」を重点分野に指定し、基礎教育を含む教育の質向上を支援することとしており、本計画は同国が優先事項としている高度人材育成政策を支援することに資する。また、個人の能力強化を通じて、国・社会づくりを進めるという、人間の安全保障の実現に寄与する本計画は、産業界が求める知識・技術を習得できる高度人材の拡充により生産性及び労働者の質の向上に寄与し、さらに、同国へ進出する日本企業の経済活動の観点からも重要性が高い。

- (2) カンボジアにおける教育セクターの現状・課題及び本計画の位置付け

カンボジアにおける近代教員養成制度は、1980 年代以降の紛争復興期における変則的な短期研修から開始された。その後、正規の教員養成機関として「12+2 年制」（高等学校卒業後 2 年間の教員養成課程受講）の小・中学校教員養成校が設置され、基礎教育の普及に貢献したが、教員の知識・授業実践力不足に起因する基礎教育の質の低さが問題となっており、15 歳の生徒の最終学習達成度は ASEAN の中でも最低レベルと指摘されている（PISA-D、2022 年）。カンボジア政府は、2023 年 8 月策定の「第一次五角形戦略」において、人的資本開発を重点分野に位置づけ、高度人材の育成を通じた継続的な経済発展を重視している。産業界が求める知識・技術を習得できる高度人材の拡充は生産性・労働者の質の向上に寄与し、同国へ進出する日本企業の経済活動の観点からも重要性が高い。一方で、高度人材育成には基礎力・実践力を備えた人材の育成が必要であるが、基礎教育における教員の知識・授業実践力不足に伴う生徒の基礎学力欠如を一因に、高等教育進学率が低迷（高校修了率 33.1%、大学進学率 17.9%、教育・青年・スポーツ省、2022 年）している。

こうした背景から、教育の質の向上の根幹を成す教員養成を強化すべく、カンボジア政府は全国の教員養成課程・教員資格の学士化（「12+4 年制」）を加速させている。教育・青年・スポーツ省は、2024 年改訂の「教員戦略計画（2024～2028 年）」にて我が国の無償資金協力で整備されたプノンペン都及びバットアンバン州の教員養成大学 2 校をモデルとし、2028 年までに新たに 4 校（カンダール、コンポンチャム、プレイヴェン、タケオ州）を大学化することを決定した。これにより、同年までに小・中学校教員養成課程を有する計 6 校の教員養成大学が整備され、中学校教員養成課程はすべて学士化される予定である。整備予定 4 校の中でもコンポンチャム教員養成校は、へき地の多い同国東北部の小・中学校の教員養成を中心的に担う好立地に位置する。また、同校と他の教員養成大学間を遠隔で接続し、サテライト講義や遠隔講義を通じて、先行する教員養成大学の成果の展開により大学化するモデルケースとなり、質の高い大学教官が不足する同国において、カンボジア政府による自立的かつ効率的な残る 3 校の大学化に寄与する。さらに、同校の大学化が我が国の支援で確立した 4 年制教員養成課程をカンボジア全土へ展開するための足掛かりとなることが期待される。

「コンポンチャム州における教員養成大学設立計画」（以下、「本計画」という。）は、コンポンチャム州教員養成校において、教育・青年・スポーツ省が 4 年制大学設置に必要と定める教育施設・各教科機材整備を行うことで、教育の質に係る課題解決を図るものであり、同国の「第一次五角形戦略」においても質の高い経済成長に不可欠な優先度の高い事業として位置付けられる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容：

- ア) 【施設】特別講義・実習棟（大講義室、理科実験室、サテライト講義室、デジタル実習室等、延床面積合計約 3,100 m²）、講堂（延床面積合計約 1,400 m²）

【機材】各教科機材、教育実習機材、電子黒板、遠隔講義機材等（詳細は協力準備調査にて確認する。）

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容： 詳細設計、施工・調達監理、機材の利用法の研修等

② 期待される開発効果：

コンポンチャム教員養成大学初等・前期中等教育学位課程の年間在籍者数（人）：（基準値）285→（目標値）1,000、同大学（4 年制課程）卒業生の教授能力の向上率（%）：20%（目標値）により、大学で育成される教員の能力向上、及び教員養成課程の教育の質の改善への貢献が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：教育・青年・スポーツ省（MoEYS: Ministry of Education, Youth and Sport）

④ 他機関との連携・役割分担：世界銀行は、タケオ州及びプレイヴェン州の教員養成校の大学化を検討しており、本計画との相乗効果が期待される。

⑤ 運営／維持管理体制：MoEYS 及びコンポンチャム教員養成大学が行う。

（2） その他特記事項：

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

平成 17 年度対ニカラグア無償資金協力「リバス県・ボアコ県及びチョンターレス県基礎教育施設建設計画」（事後評価：2010 年度）では、施設の維持管理・修繕について、日本側コンサルタントが頻度・分担・方法・資材調達方法等について具体的に維持管理マニュアルを取り纏め、被援助国実施機関・学校に共有すべきであったと指摘されており、本計画では、施設機材の維持管理マニュアルを作成し、大学と密な情報共有を行うことで、事業後の運営・維持管理体制の強化を図る。

以 上

〔別添資料〕 地図「コンポンチャム州における教員養成大学設立計画」



- 4